

# 福岡県公報

平成30年6月20日  
号外 ①

## 目次

### 公 告

○財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

## 公 告

### 公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第138回）を次のとおり公表する。

平成30年6月20日

福岡県知事 小 川 洋

## 目 次

第1 平成30年度当初予算の状況	
I 概 要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15
第2 平成29年度下半期歳入歳出予算の状況	
I 概 要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25
第3 県民負担の状況等	
I 県民負担の状況	27
II 一時借入金の状況	27
第4 公営企業会計の状況	
I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	41

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## 第1 平成30年度当初予算の状況

### I 概要

平成30年度当初予算においては、九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、「県民幸福度日本一」を目指し、福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略に則して、以下の実現に向け、全庁を挙げて取り組みます。

- 1 地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出
- 2 若い世代の夢と希望をかなえる社会
- 3 安全・安心、災害に強い福岡県
- 4 誰もが活躍できる社会

特にスポーツを振興し、福岡県をさらに元気にする「スポーツ立県」を目指します。併せて、財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、平成30年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆7,325億4,886万円、特別会計で9,854億2,728万円、両会計合計で2兆7,179億7,613万円と、平成29年度当初予算と比較して4,129億6,999万円、17.9%の増となっており、一般会計（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,049億5,815万円と、前年度に比べ274億5,098万円、2.3%の増となっています。

### 平成30年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成30年度(当初)歳入歳出予算(A)	平成29年度(当初)歳入歳出予算(B)	差引増減(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,204,958,150 ) 1,732,548,855	( 1,177,507,174 ) 1,720,920,464	( 27,450,976 ) 11,628,391	( 102.3 ) 100.7
特別会計	985,427,278	584,085,683	401,341,595	168.7
計	2,717,976,133	2,305,006,147	412,969,986	117.9

(注) 一般会計の上段( )書は一般会計のうち的一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、平成30年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

### II 一般会計

平成30年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、116億2,839万円、0.7%の増となっています。

#### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

#### 平成30年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

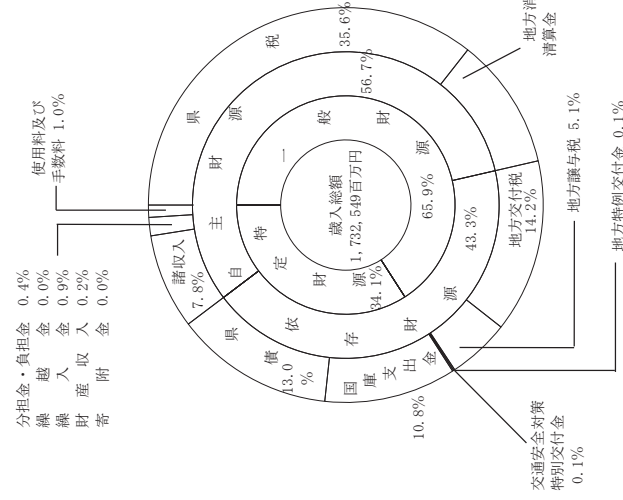
款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	617,289,280	35.6	623,814,301	36.2	△ 6,525,021	99.0
2. 地方消費税清算金	186,902,404	10.8	178,756,978	10.4	8,145,426	104.6
3. 地方譲与税	88,550,577	5.1	87,192,933	5.1	1,357,644	101.6
4. 地方特例交付金	1,804,559	0.1	1,458,120	0.1	346,439	123.8
5. 地方交付税	246,606,818	14.2	249,413,421	14.5	△ 2,806,603	98.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,592,728	0.1	1,617,381	0.1	△ 24,653	98.5

7. 分担金及び負担金	7,618,657	0.4	5,979,503	0.3	1,639,154	127.4
8. 使用料及び手数料	17,818,171	1.0	17,822,580	1.0	△ 4,409	100.0
9. 国庫支出金	186,301,735	10.8	175,335,508	10.2	10,966,227	106.3
10. 財産収入	2,591,015	0.2	2,541,071	0.2	49,944	102.0
11. 寄附金	53,929	0.0	252,906	0.0	△ 198,977	21.3
12. 繰入金	15,192,444	0.9	20,965,942	1.2	△ 5,773,498	72.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	134,279,837	7.8	133,936,919	7.8	342,918	100.3
15. 県債	225,946,700	13.0	221,832,900	12.9	4,113,800	101.9
歳入合計	1,732,548,855	100.0	1,720,920,464	100.0	11,628,391	100.7

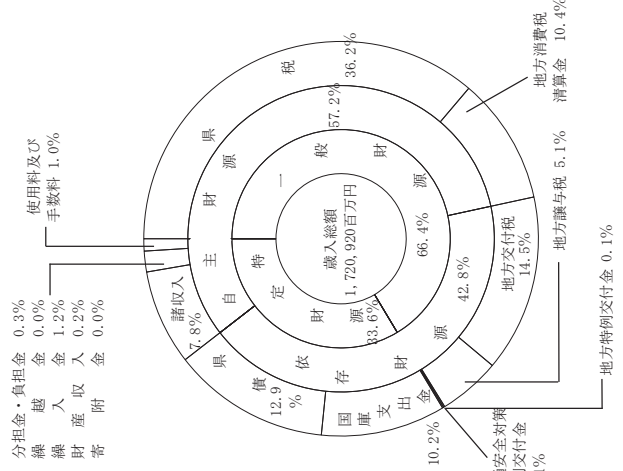
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成30年度



平成29年度



○県税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,172億8,928万円で前年度当初予算に比べ、65億2,502万円、1.0%の減となっています。前年度に比べ減少したのは、税源移譲による個人県民税の減等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約401億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

【充当した施策の主なもの】

- 子ども・子育て分野
  - ・ 保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
  - ・ 一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援
- 医療・介護分野
  - ・ 国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
  - ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 平成30年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		比		較 (A) × 100 (B)
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)		
普通	617,093,727	99.9	623,626,564	99.9	△ 6,532,837	99.0	
県民	169,759,958	27.5	199,122,590	31.9	△ 29,362,632	85.3	
{個人	142,030,819	23.0	173,613,029	27.8	△ 31,582,210	81.8	
{法人	25,745,859	4.2	24,375,503	3.9	1,370,356	105.6	
{子業	1,983,280	0.3	1,134,058	0.2	849,222	174.9	
{利事	141,091,265	22.8	130,557,544	20.9	10,533,721	108.1	
{個人	6,743,554	1.1	6,456,932	1.0	286,622	104.4	
{法人	134,347,711	21.7	124,100,612	19.9	10,247,099	108.3	
{地方	176,723,276	28.6	167,801,908	26.9	8,921,368	105.3	
{消費	16,261,719	2.6	16,753,522	2.7	△ 491,803	97.1	
{取得	6,039,560	1.0	6,319,211	1.0	△ 279,651	95.6	
{不動	1,029,172	0.2	976,892	0.2	52,280	105.4	
{産場	6,778,110	1.1	5,146,195	0.8	1,631,915	131.7	
{利用	39,501,564	6.4	38,232,274	6.1	1,269,290	103.3	
{取得	59,903,944	9.7	58,711,439	9.4	1,192,505	102.0	
{軽油	5,159	0.0	4,989	0.0	170	103.4	
{自動車	195,553	0.1	187,737	0.1	7,816	104.2	
{区的	19,519	0.0	20,238	0.0	△ 719	96.4	
{猟産	176,034	0.1	167,499	0.1	8,535	105.1	
{業廃							
{棄物							
{税							
合計	617,289,280	100.0	623,814,301	100.0	△ 6,525,021	99.0	

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年年度の予算額は、1,869億240万円で前年度当初予算に比べ、81億4,543万円の増となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業員数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成30年度当初予算における法人事業税が696億6,654万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が845億2,773万円譲与されることとなっています。

本年年度の予算額は、885億5,058万円で前年度当初予算に比べ、13億5,764万円の増となっています。

## ○ 地方特例交付金

地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年年度の予算額は、18億456万円で前年度当初予算に比べ、3億4,644万円の増となっています。

## ○ 地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成30年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能にする観点から、平成29年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年年度の予算額は、普通交付税2,426億682万円、特別交付税40億円、計2,466億682万円で、前年度当初予算に比べ、28億660万円の減となっています。

## ○ 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,863億174万円で前年度当初予算に比べ、109億6,623万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

## 平成30年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	36,846,763	19.8	36,915,641	21.1	△ 68,878	99.8
生活保護費負担金	23,271,972	12.5	24,761,721	14.1	△ 1,489,749	94.0
児童保護費負担金	3,353,694	1.8	3,126,960	1.8	226,734	107.3
普通建設事業費支出金	58,615,874	31.4	53,794,620	30.7	4,821,254	109.0
災害復旧事業費支出金	12,622,154	6.8	932,426	0.5	11,689,728	1,353.7
委託金	4,318,515	2.3	4,182,792	2.4	135,723	103.2
その他	47,272,763	25.4	51,621,348	29.4	△ 4,348,585	91.6
合 計	186,301,735	100.0	175,335,508	100.0	10,966,227	106.3

前年度と比較して増加額の大きなものは、災害復旧事業費支出金で116億8,973万円ですが、これは豪雨災害復旧関連予算の増によるものです。

## ○ 繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年年度の予算額は151億9,244万円で前年度当初予算に比べ57億7,350万円の減となっています。

## ○ 県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年年度の予算額は、2,259億4,670万円で前年度に比べ、41億1,380万円、1.9%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

## 平成30年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 総務債	7,684,800	3.4	6,529,500	2.9	1,155,300	117.7
2. 保健債	1,550,600	0.7	2,405,200	1.1	△ 854,600	64.5
3. 環境債	62,800	0.0	58,300	0.0	4,500	107.7
4. 生活労働債	1,676,800	0.7	3,430,500	1.5	△ 1,753,700	48.9
5. 農林水産業債	13,357,500	5.9	12,997,600	5.9	359,900	102.8
6. 商工債	3,900	0.0	2,700	0.0	1,200	144.4
7. 県土整備債	78,417,500	34.7	71,610,700	32.3	6,806,800	109.5
8. 警察債	4,424,800	2.0	4,023,500	1.8	401,300	110.0
9. 教育債	11,029,900	4.9	13,866,000	6.3	△ 2,836,100	79.5
10. 災害復旧債	8,353,100	3.7	333,900	0.2	8,019,200	2,501.7
11. 転貸債	896,000	0.4	756,000	0.3	140,000	118.5
12. 退職手当債	5,977,000	2.7	9,192,000	4.1	△ 3,215,000	65.0
13. 臨時財政対策債	92,512,000	40.9	96,627,000	43.6	△ 4,115,000	95.7
合計	225,946,700	100.0	221,832,900	100.0	4,113,800	101.9

前年度と比較して増加額の大きなものは、災害復旧債で、80億1,920万円の増となっています。一方、減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、41億1,500万円の減となっています。これは、平成29年度から平成31年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められるものです。

## (2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

## 平成30年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 議会費	2,935,657	0.2	2,925,158	0.2	10,499	100.4
2. 総務費	57,364,064	3.3	54,422,480	3.2	2,941,584	105.4
3. 保健費	224,099,079	12.9	233,163,444	13.5	△ 9,064,365	96.1
4. 環境費	3,187,407	0.2	3,571,983	0.2	△ 384,576	89.2
5. 生活労働費	152,396,909	8.8	150,634,787	8.7	1,762,122	101.2
6. 農林水産業費	57,356,004	3.3	57,860,128	3.4	△ 504,124	99.1
7. 商工費	120,553,012	7.0	120,598,341	7.0	△ 45,329	100.0
8. 県土整備費	145,004,783	8.4	131,897,204	7.7	13,107,579	109.9
9. 警察費	127,859,904	7.4	124,087,373	7.2	3,772,531	103.0
10. 教育費	305,120,388	17.6	309,337,273	18.0	△ 4,216,885	98.6
11. 災害復旧費	22,356,577	1.3	1,395,112	0.1	20,961,465	1,602.5

12. 公債費	220,591,597	12.7	220,041,653	12.8	549,944	100.2
( 30,008,935 )			( 64,246,939 )		( △ 34,238,004 )	
13. 諸支出金	293,523,474	16.9	310,785,528	18.0	△ 17,262,054	94.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	( 1,469,034,316 )	100.0	( 1,474,381,875 )	100.0	( △ 5,347,559 )	100.7
	1,732,548,855		1,720,920,464		11,628,391	

(注) 上段( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が17.6%で最も大きく、以下諸支出金16.9%、保健費12.9%、公債費12.7%、生活労働費8.8%、県土整備費8.4%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、災害復旧費209億6,147万円、県土整備費131億758万円であり、減少した主なものは、諸支出金172億6,025万円、保健費90億6,437万円です。

増加の主なものとしては、平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧・復興対策として、災害復旧費は河川等災害復旧費の増、県土整備費は改良復旧事業費の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、諸支出金は税源移譲による個人県民税所得割交付金の減、保健費は国民健康保険財政安定化基金積立金の減が挙げられます。

### ○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 総務費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 総務管理費	21,348,690	37.2	20,808,659	38.2	一般管理費 人事管理費 諸費	8,398,675 7,057,587 3,631,611
2. 企画費	13,877,401	24.2	11,244,020	20.7	企画総務費 地域振興費 情報化推進費 国際政策推進費	1,648,141 8,221,371 1,920,633 777,877
3. 徴税費	15,485,446	27.0	15,089,421	27.7	税務総務費 賦課徴収費	5,097,692 10,387,754
4. 市町村振興費	1,866,870	3.3	1,907,280	3.5	自治振興費	1,450,847
5. 選挙費	108,368	0.2	107,810	0.2	選挙管理委員会費	97,574
6. 防災費	3,111,050	5.4	3,904,177	7.2	防災総務費	2,894,322
7. 統計調査費	980,161	1.7	747,884	1.4	統計調査総務費 委託統計費	422,622 555,630
8. 人事委員会費	247,461	0.4	256,823	0.5	事務局費	237,444
9. 監査委員費	338,617	0.6	356,406	0.7	事務局費	315,542
合計	57,364,064	100.0	54,422,480	100.0		



## ○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 保健費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	7,296,725	3.3	7,429,124	3.2	保健総務費 6,697,353 病院費 560,734
2. 健康対策費	10,396,170	4.6	13,993,048	6.0	健康対策総務費 3,345,339 保健栄養費 1,235,891 難病等対策費 4,521,187
3. 生活衛生費	1,284,391	0.6	1,703,548	0.7	生活衛生総務費 434,541 食品衛生指導費 220,464 結核感染症対策費 399,940
4. 医薬費	13,671,399	6.1	12,896,360	5.5	医薬総務費 404,255 医務費 11,643,858 保健師等指導管理費 1,452,385
5. 医療介護費	181,053,103	80.8	184,872,650	79.3	医療介護総務費 73,723,092 国民健康保険連絡調整費 50,438,933 介護費 56,891,078
6. 高齢者支援費	10,397,291	4.6	12,268,714	5.3	高齢在宅費 3,780,129 高齢施設費 6,287,079
合計	224,099,079	100.0	233,163,444	100.0	

## ○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 環境費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	3,187,407	100.0	3,571,983	100.0	環境総務費 1,838,951 廃棄物対策費 864,232 自然環境費 259,059

## ○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	4,805,069	3.2	5,061,280	3.4	県民生活総務費 1,772,454 県民生活対策費 3,032,615
2. 福祉企画費	3,884,369	2.5	2,584,764	1.7	福祉総務費 2,783,993 災害救助費 1,100,376
3. 児童家庭費	49,647,978	32.6	46,762,167	31.0	児童家庭総務費 8,590,913 児童措置費 38,145,072 児童福祉施設費 2,294,079
4. 障がい者福祉費	41,957,895	27.5	39,515,823	26.2	障がい総務費 1,622,317 障がい在宅費 6,166,123 障がい措置費 33,712,288
5. 生活保護費	35,096,339	23.0	37,022,079	24.6	生活保護総務費 2,815,920 扶助費 32,280,419
6. 社会福祉費	10,249,617	6.7	10,369,784	6.9	子ども等医療対策費 9,364,938
7. 労働企画費	1,552,195	1.0	1,550,671	1.0	労働総務費 1,271,118
8. 職業訓練費	4,649,235	3.1	7,218,100	4.8	職業訓練総務費 1,494,900 職業訓練費 3,154,335
9. 失業対策費	320,730	0.2	320,740	0.2	雇用促進費 320,730
10. 労働委員会費	233,482	0.2	229,379	0.2	事務局費 168,192
合計	152,396,909	100.0	150,634,787	100.0	

## ○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	8,014,158	14.0	7,866,162	13.6	農林水産業総務費 4,076,422 農山漁村振興費 2,753,213
2. 農業費	9,949,869	17.4	10,296,738	17.8	農業総務費 5,030,062 園芸振興費 2,346,031 水田農業振興費 2,405,992

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
3.畜産業費	1,669,430	2.9	1,670,513	2.9	畜産総務費 853,872
4.農地費	16,740,982	29.2	16,794,966	29.0	農村整備費 14,916,935
5.林業費	14,247,117	24.8	13,301,148	23.0	林業総務費 1,619,083 森林整備費 3,091,906 治山費 5,933,097 森林環境費 2,808,700
6.水産業費	6,734,448	11.7	7,930,601	13.7	水産業総務費 1,128,937 水産業振興費 4,033,037 漁港建設費 1,040,684
合計	57,356,004	100.0	57,860,128	100.0	

## ○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1.商業費	114,467,652	95.0	114,657,638	95.1	商業総務費 108,996,481 商業振興費 5,245,074
2.工鉱業費	5,472,414	4.5	5,257,465	4.4	工鉱業総務費 1,975,243 工鉱業振興費 1,328,087 企業立地対策費 1,688,810
3.観光費	612,946	0.5	683,238	0.5	観光費 612,946
合計	120,553,012	100.0	120,598,341	100.0	

## ○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りよう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1.県土整備企画費	4,093,964	2.8	4,292,449	3.3	県土整備総務費 2,443,254 建築総務費 1,268,340
2.道路橋りよう費	59,961,294	41.4	59,782,205	45.3	道路橋りよう総務費 5,588,090 道路維持費 7,441,293 道路新設改良費 41,824,547 橋りよう維持費 3,262,916 橋りよう新設改良費 1,844,448

3. 河川海岸費	43,224,261	29.8	32,872,087	24.9	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,900,007 27,769,698 9,691,913 852,806
4. 港湾費	3,336,224	2.3	3,342,320	2.5	港湾建設費	2,976,865
5. 都市計画費	19,656,242	13.6	16,061,501	12.2	都市計画総務費 街路事業費 公園費	2,522,627 12,215,745 3,168,097
6. 住宅費	7,518,280	5.2	6,951,872	5.3	流域下水道事業費 住宅建設費	1,740,381 7,139,919
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	1,358,285	0.9	789,360	0.6	県営埠頭施設整備運営事業費	1,358,285
8. 水資源対策費	5,856,233	4.0	7,805,410	5.9	水資源開発促進費 水道整備費	802,320 5,053,913
合計	145,004,783	100.0	131,897,204	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察管理費	124,659,005	97.5	120,851,219	97.4	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費 恩給及び退職年金費
2. 警察活動費	3,200,899	2.5	3,236,154	2.6	一般警察活動費 交通指導取締費
合計	127,859,904	100.0	124,087,373	100.0	

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めます。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教育費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	39,630,253	13.0	40,401,846	13.1	事務局費 3,284,080 教職員人事費 24,126,002 教育振興費 11,537,096 福利厚生費 379,164 教育センター費 176,651
2. 小学校費	78,333,564	25.7	78,182,413	25.3	教職員費 78,333,564
3. 中学校費	45,709,096	15.0	45,859,783	14.8	教職員費 45,676,464
4. 高等学校費	61,848,873	20.3	60,401,843	19.5	高等学校総務費 50,020,780 全日制高等学校管理費 3,031,371 学校建設費 8,266,795
5. 特別支援学校費	19,425,746	6.4	18,231,497	5.9	特別支援学校費 17,058,005 教育振興費 1,256,718
6. 社会教育費	3,843,319	1.2	3,860,818	1.3	社会教育総務費 2,007,796 社会教育施設費 669,019 文化財保護費 506,960
7. 保健体育費	2,245,474	0.7	8,416,211	2.7	保健体育総務費 722,620 体育施設費 1,083,363
8. 大学費	4,174,974	1.4	4,433,564	1.4	女子大学費 1,258,254 歯科大学費 1,701,519 県立大学費 1,209,501
9. 私立学校費	46,179,275	15.1	46,022,614	14.9	私立学校振興対策費 46,171,229
10. 青少年費	3,729,814	1.2	3,526,684	1.1	青少年育成費 3,729,814
合計	305,120,388	100.0	309,337,273	100.0	

## ○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災害復旧費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	8,799,396	39.4	619,906	44.4	耕地災害復旧費 6,971,966
2. 土木施設災害復旧費	13,557,181	60.6	775,206	55.6	河川等災害復旧費 9,900,878
合計	22,356,577	100.0	1,395,112	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費  
この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費  
この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金60億6,572万円、都道府県の利子割精算金10万円、市町村に対する利子割交付金11億7,777万円、市町村に対する配当割交付金34億7,252万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金30億6,171万円、都道府県の地方消費税清算金1,689億9,667万円、市町村に対する地方消費税交付金945億1,787万円、ゴルフ場利用税交付金7億2,067万円、市町村に対する自動車取得税交付金50億7,152万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金104億3,893万円です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

### 平成30年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		比	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(A)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人件費	389,090,859	22.5	387,457,560	22.5	1,633,299	100.4
2. 物件費	42,430,502	2.4	40,552,515	2.3	1,877,987	104.6
3. 維持補修費	2,330,152	0.1	2,768,269	0.2	△ 438,117	84.2
4. 扶助費	58,235,782	3.4	62,881,119	3.7	△ 4,645,337	92.6
5. 補助費	639,737,209	36.9	683,532,250	39.7	△ 43,795,041	93.6
6. 投資的経費	228,088,477	13.2	200,293,099	11.6	27,795,378	113.9
(イ) 普通建設事業費	205,734,977	11.9	198,898,951	11.5	6,836,026	103.4
(ロ) 災害復旧事業費	22,353,500	1.3	1,394,148	0.1	20,959,352	1,603.4
7. 公債費	220,113,563	12.7	219,540,863	12.8	572,700	100.3
8. 投資及び出資金	387,534	0.0	327,919	0.0	59,615	118.2
9. 積立金	6,064,791	0.4	9,928,260	0.6	△ 3,863,469	61.1
10. 貸付金	109,376,508	6.3	109,504,954	6.4	△ 128,446	99.9
11. 繰出金	36,493,478	2.1	3,933,656	0.2	32,559,822	927.7
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,732,548,855	100.0	1,720,920,464	100.0	11,628,391	100.7

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

補助費等は、税源移譲による個人県民税所得割交付金の減、国民健康保険の財政運営が市町村から県に移管されることに伴い、国民健康保険特別会計への繰出金に区分が変更となったことによる国民健康保険助成費の減等により、437億9,504万円の減となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で138億9,524万円の増、県単独公共事業費で70億5,921万円の減となっています。

災害復旧事業費は、平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧等のため209億5,935万円の増となつています。

公債費は、県債元金償還金の増により、5億7,270万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

平成30年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 平成30年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引 (A) - (B)
	平成30年度(A)	平成29年度(B)	
財 政 調 整 基 金	10,238	10,725	△ 487
公 債 管 理	475,156,183	531,340,468	△ 56,184,285
市 町 村 振 興 基 金	15,153	16,547	△ 1,394
国 民 健 康 保 険	459,294,501	-	459,294,501
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046	410,393	15,653
災 害 救 助 基 金	2,244	2,327	△ 83
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	67,032	89,574	△ 22,542
県 営 林 造 成 事 業	335,705	336,143	△ 438
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	100,785	100,944	△ 159
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	170,367	163,785	6,582
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,510,490	1,418,105	92,385
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,234	1,149	85
河 川 開 発 事 業	0	4,827,156	△ 4,827,156
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	18,544,940	16,080,158	2,464,782
流 域 下 水 道 事 業	23,242,732	22,739,156	503,576
住 宅 管 理	6,549,628	6,549,053	575
合 計	985,427,278	584,085,683	401,341,595

## 第2 平成29年度下半期歳入歳出予算の状況

## I 概要

平成29年度上半期の財政状況につきましても、平成29年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、平成29年度下半期の財政状況について説明いたします。  
平成29年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

## 平成29年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額	下半期予算額	平成29年度 最終予算額(A)	平成28年度 最終予算額(B)	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,854,567,053	34,383,970	1,888,951,023	1,862,678,860	26,272,163	101.4
特別会計	591,383,305	△ 555,154	590,828,151	597,793,622	△ 6,965,471	98.8
計	2,445,950,358	33,828,816	2,479,779,174	2,460,472,482	19,306,692	100.8

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成29年度上半期予算額は、一般会計1兆8,545億6,705万円、特別会計5,913億8,331万円でしたが、下半期において、予算の補正を2回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆8,889億5,102万円、特別会計5,908億2,815万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で262億7,216万円1.4%の増、特別会計69億6,547万円1.2%の減となりました。  
なお、下半期における補正予算は、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

12月補正予算では、平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧・復興対策として、道路や河川など公共土木施設の改良復旧、被災地の商工業者の売上回復支援及び地域活性化等に要する経費を措置することとともに、人事委員会の勧告に基づく給与改定及び国家公務員の退職手当の額が引き下げられることを踏まえた本県職員の退職手当の額の引下げの実施に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算を最大限活用し、早期執行が必要な「豪雨災害復旧・復興対策」、「防災減災対策」、「農林水産業の競争力強化」等に取り組み経費を措置するとともに、平成29年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。



## Ⅱ 一般会計

## (1) 歳入予算

平成29年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

## 平成29年度一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

区分	上半期予算額 (A)	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県税	623,814,301	0	19,499,802	19,499,802	643,314,103	34.1
2. 地方消費税	178,756,978	0	△ 1,174,528	△ 1,174,528	177,582,450	9.4
3. 地方譲与税	87,192,933	0	△ 10,491,263	△ 10,491,263	76,701,670	4.1
4. 地方特例金	1,458,120	0	93,922	93,922	1,552,042	0.1
5. 地方交付税	249,832,644	2,143,028	3,910,531	6,053,559	255,886,203	13.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,617,381	0	0	0	1,617,381	0.1
7. 分擔金及び分擔金	6,581,486	0	△ 501,038	△ 501,038	6,080,448	0.3
8. 使用料及び手数料	17,822,580	0	△ 188,356	△ 188,356	17,634,224	0.9
9. 国庫支出金	242,005,488	18,592,284	△ 19,737,950	△ 1,145,666	240,859,822	12.8
10. 財産収入	2,541,071	0	△ 105,992	△ 105,992	2,435,079	0.1
11. 寄附金	252,906	0	72,901	72,901	325,807	0.0
12. 繰入金	25,174,716	0	△ 6,376,504	△ 6,376,504	18,798,212	1.0
13. 繰越金	29,216,578	0	0	0	29,216,578	1.5
14. 諸収入	135,434,699	520	1,045,618	1,046,138	136,480,837	7.2
15. 県債	252,865,172	16,384,600	11,216,395	27,600,995	280,466,167	14.9
合計	1,854,567,053	37,120,432	△ 2,736,462	34,383,970	1,888,951,023	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

## 平成29年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	643,314,103	34.1	630,256,714	33.8	13,057,389	102.1
2. 地方消費税清算金	177,582,450	9.4	173,144,255	9.3	4,438,195	102.6
3. 地方譲与税	76,701,670	4.1	73,948,944	4.0	2,752,726	103.7
4. 地方特例交付金	1,552,042	0.1	1,834,515	0.1	△ 282,473	84.6
5. 地方交付税	255,886,203	13.5	281,541,883	15.1	△ 25,655,680	90.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,617,381	0.1	1,640,248	0.1	△ 22,867	98.6
7. 分担金及び負担金	6,080,448	0.3	6,445,420	0.3	△ 364,972	94.3
8. 使用料及び手数料	17,634,224	0.9	17,651,502	0.9	△ 17,278	99.9
9. 国庫支出金	240,859,822	12.8	223,952,299	12.0	16,907,523	107.5
10. 財産収入	2,435,079	0.1	9,372,732	0.5	△ 6,937,653	26.0
11. 寄附金	325,807	0.0	1,171,005	0.1	△ 845,198	27.8
12. 繰入金	18,798,212	1.0	34,762,109	1.9	△ 15,963,897	54.1
13. 繰越金	29,216,578	1.5	27,594,622	1.5	1,621,956	105.9
14. 諸収入	136,480,837	7.2	137,454,767	7.4	△ 973,930	99.3
15. 県債	280,466,167	14.9	241,907,845	13.0	38,558,322	115.9
合 計	1,888,951,023	100.0	1,862,678,860	100.0	26,272,163	101.4

その主な内容は、次のとおりです。

## ○県税

県税は、前年度より130億5,739万円増加し、最終予算は6,433億1,410万円となり、歳入予算総額の34.1%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

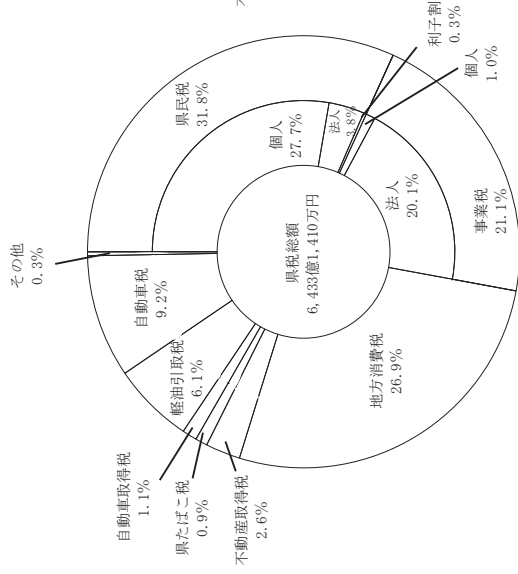
## 平成29年度県税予算状況

(単位：千円，%)

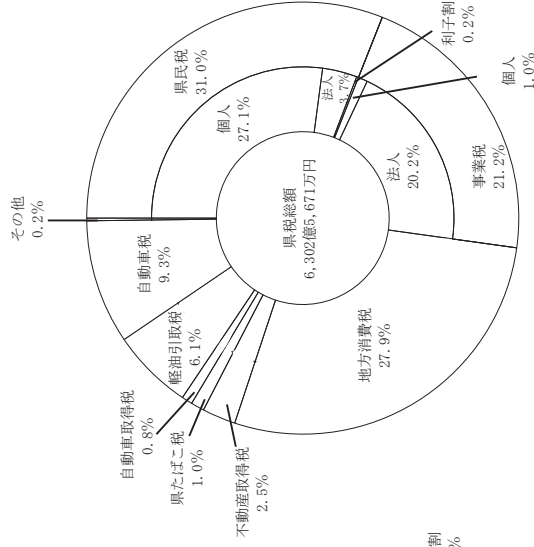
区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
県 民 税	204,372,498	31.8	195,526,388	31.0	8,846,110	104.5
個 人 税	177,818,849	27.7	170,752,571	27.1	7,066,278	104.1
法 人 税	24,570,369	3.8	23,585,772	3.7	984,597	104.2
利 子 割	1,983,280	0.3	1,188,045	0.2	795,235	166.9
事 業 税	136,042,129	21.1	133,633,537	21.2	2,408,592	101.8
個 人 税	6,826,952	1.0	6,576,253	1.0	250,699	103.8
法 人 税	129,215,177	20.1	127,057,284	20.2	2,157,893	101.7
地 方 消 費 税	173,136,908	26.9	175,638,200	27.9	△ 2,501,292	98.6
讀 渡 割	118,724,222	18.4	122,314,330	19.4	△ 3,590,108	97.1
貨 物 割	54,412,686	8.5	53,323,870	8.5	1,088,816	102.0
不 動 産 取 得 税	16,930,501	2.6	15,718,865	2.5	1,211,636	107.7
県 た ば こ 税	6,151,601	0.9	6,404,664	1.0	△ 253,063	96.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,035,473	0.2	989,739	0.1	45,734	104.6
自 動 車 取 得 税	7,146,935	1.1	5,173,259	0.8	1,973,676	138.2
軽 油 引 取 税	39,195,319	6.1	38,498,400	6.1	696,919	101.8
自 動 車 税	59,090,763	9.2	58,477,379	9.3	613,384	101.0
鉦 区 税	5,143	0.0	4,898	0.0	245	105.0
( 普 通 税 計 )	643,107,270	99.9	630,065,329	99.9	13,041,941	102.1
狩 猟 税	19,519	0.0	20,176	0.0	△ 657	96.7
産 業 廃 棄 物 税	187,314	0.1	171,209	0.1	16,105	109.4
( 目 的 税 計 )	206,833	0.1	191,385	0.1	15,448	108.1
合 計	643,314,103	100.0	630,256,714	100.0	13,057,389	102.1

県税の構成状況

平成29年度



平成28年度



○ 地方交付税

地方交付税は、前年度より256億5,568万円減少し、最終予算は2,558億8,620万円となり、歳入予算総額の13.6%を占めています。その内訳は、普通交付税2,498億8,620万円、特別交付税60億円で

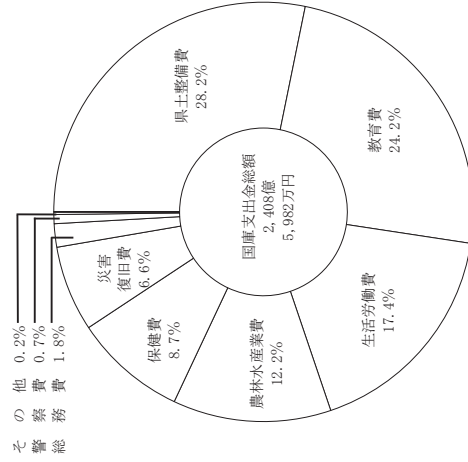
○ 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より169億752万円増加し、最終予算は2,408億5,982万円となり、歳入予算総額の12.8%を占めています。

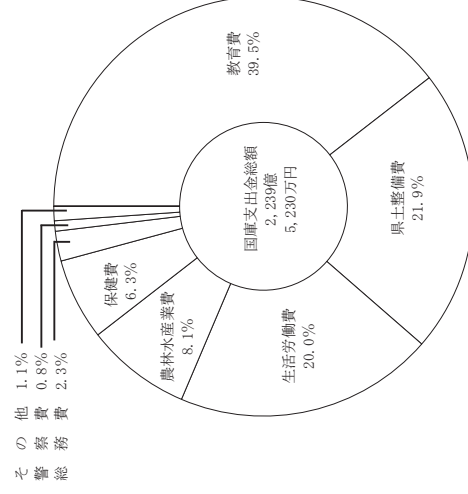
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成29年度



平成28年度



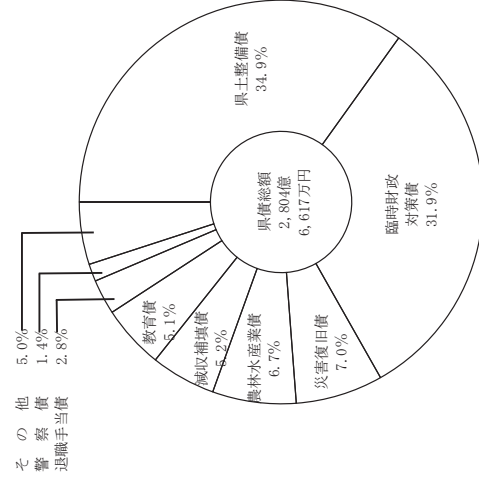
## ○県債

県債は、前年度より385億5,832万円増加し、最終予算は2,804億6,617万円となり、歳入予算総額の14.9%を占めています。

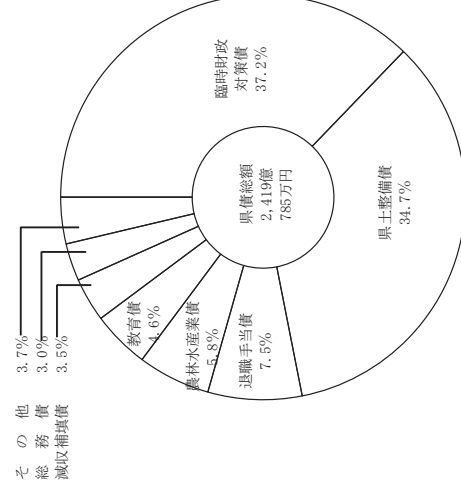
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

## 県債の目的別構成状況

## 平成29年度



## 平成28年度



## (2) 歳出予算

平成29年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

## 平成29年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	2,925,158	7,123	△ 19,847	△ 12,724	2,912,434	0.2
2. 総務費	59,812,758	△ 92,114	△ 2,018,608	△ 2,110,722	57,702,036	3.1
3. 保健費	234,678,590	29,274	△ 5,529,163	△ 5,499,889	229,178,701	12.1
4. 環境費	3,571,983	3,324	△ 438,641	△ 435,317	3,136,666	0.2
5. 生活労働費	158,214,631	49,293	6,869,231	6,918,524	165,133,155	8.7
6. 農林水産業費	78,868,707	44,025	4,414,478	4,458,503	83,327,210	4.4
7. 商工費	121,302,938	71,160	360,676	431,836	121,734,774	6.4
8. 県土整備費	182,485,257	36,566,354	△ 7,697,758	28,868,596	211,353,853	11.2
9. 警察費	124,087,373	272,908	1,066,541	1,339,449	125,426,822	6.6
10. 教育費	310,824,445	169,085	△ 3,177,189	△ 3,008,104	307,816,341	16.3

11. 災害復旧費	46,768,032	0	△ 10,988,318	△ 10,988,318	35,779,714	1.9
12. 公債費	220,041,653	0	△ 792,850	△ 792,850	219,248,803	11.6
13. 諸支出金	310,785,528	0	15,214,986	15,214,986	326,000,514	17.3
14. 予備費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,854,567,053	37,120,432	△ 2,736,462	34,383,970	1,888,951,023	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

### 平成29年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,912,434	0.2	2,899,581	0.2	12,853	100.4
2. 総務費	57,702,036	3.1	67,258,275	3.6	△ 9,556,239	85.8
3. 保健費	229,178,701	12.1	219,080,588	11.8	10,098,113	104.6
4. 環境費	3,136,666	0.2	3,705,741	0.2	△ 569,075	84.6
5. 生活労働費	165,133,155	8.7	160,636,359	8.6	4,496,796	102.8
6. 農林水産業費	83,327,210	4.4	70,509,041	3.8	12,818,169	118.2
7. 商工費	121,734,774	6.4	122,022,778	6.5	△ 288,004	99.8
8. 県土整備費	211,353,853	11.2	179,851,590	9.7	31,502,263	117.5
9. 警察費	125,426,822	6.6	123,824,265	6.6	1,602,557	101.3
10. 教育費	307,816,341	16.3	414,598,182	22.3	△ 106,781,841	74.2
11. 災害復旧費	35,779,714	1.9	1,900,858	0.1	33,878,856	1,882.3
12. 公債費	219,248,803	11.6	218,618,657	11.7	630,146	100.3
13. 諸支出金	326,000,514	17.3	277,572,945	14.9	48,427,569	117.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,888,951,023	100.0	1,862,678,860	100.0	26,272,163	101.4

その主な内容は、次のとおりです。

## ○総務費

下半期の補正額は、21億1,072万円の減で、最終予算額は、577億204万円となり、歳出予算総額の3.1%を占めています。これを前年度と比較すると、95億5,624万円、14.2%の減となっていますが、この主なものは、公共施設整備基金積立金の減です。

## ○保健費

下半期の補正額は、54億9,989万円の減で、最終予算額は、2,291億7,870万円となり、歳出予算総額の12.1%を占めています。これを前年度と比較すると、100億9,811万円、4.6%の増となっていますが、この主なものは、国民健康保険財政安定化基金積立金及び医療施設防災設備整備費補助金の増によるものです。

## ○環境費

下半期の補正額は、4億3,532万円の減で、最終予算額は、31億3,667万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、5億6,908万円、15.4%の減となっていますが、この主なものは、飯塚市産業廃棄物最終処分場対策費の減によるものです。

## ○生活労働費

下半期の補正額は、69億1,852万円の増で、最終予算額は、1,651億3,316万円となり、歳出予算総額の8.7%を占めています。これを前年度と比較すると、44億9,680万円、2.8%の増となっていますが、この主なものは、災害救助費及び保育給付費等負担金の増です。

## ○農林水産業費

下半期の補正額は、44億5,850万円の増で、最終予算額は、833億2,721万円となり、歳出予算総額の4.4%を占めています。これを前年度と比較すると、128億1,817万円、18.2%の増となっていますが、この主なものは、災害関連緊急治山等事業費及び産地パワーアップ事業費の増によるものです。

## ○商工費

下半期の補正額は、4億3,184万円の増で、最終予算額は、1,217億3,477万円となり、歳出予算総額の6.4%を占めています。これを前年度と比較すると、2億8,800万円、0.2%の減となっていますが、この主なものは、九州観光復興支援周遊キャンペーン事業費の減です。

## ○県土整備費

下半期の補正額は、288億6,860万円の増で、最終予算額は、2,113億5,385万円となり、歳出予算総額の11.2%を占めています。これを前年度と比較すると、315億226万円、17.5%の増となっていますが、この主なものは、災害関連緊急砂防事業費及び災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業費の増によるものです。

## ○警察費

下半期の補正額は、13億3,945万円の増で、最終予算額は、1,254億2,682万円となり、歳出予算総額の6.6%を占めています。これを前年度と比較すると、16億256万円、1.3%の増となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の増によるものです。

## ○教育費

下半期の補正額は、30億810万円の減で、最終予算額は、3,078億1,634万円となり、歳出予算総額の16.3%を占めています。これを前年度と比較すると、1,067億8,184万円、25.8%の減となっていますが、この主なものは、教職員の人件費等の減です。

## ○災害復旧費

下半期の補正額は、109億8,832万円の減で、最終予算額は、357億7,971万円となり、歳出予算総額の1.9%を占めています。これを前年度と比較すると、338億7,886万円、1,782.3%の増となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費及び耕地災害復旧費の増によるものです。

## ○公債費

下半期の補正額は、7億9,285万円の減で、最終予算額は、2,192億4,880万円となり、歳出予算総額の11.6%を占めています。これを前年度と比較すると、6億3,015万円、0.3%の増となっておりますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

## ○諸支税金

下半期の補正額は、152億1,499万円の増で、最終予算額は、3,260億51万円となり、歳出予算総額の17.3%を占めています。これを前年度と比較すると、484億2,757万円、17.4%の増となっておりますが、この主なものは、個人県民税所得割交付金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

## 平成29年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較		
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(A)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
義務的経費	人件費	387,667,204	20.5	497,207,255	26.7	△ 109,540,051	78.0
	社会保障費	328,960,201	17.4	320,888,519	17.2	8,071,682	102.5
	公債費	218,751,710	11.6	218,058,832	11.7	692,878	100.3
	小計	935,379,115	49.5	1,036,154,606	55.6	△ 100,775,491	90.3
投資的経費	普通建設事業費	309,168,973	16.4	264,907,899	14.2	44,261,074	116.7
	災害復旧事業費	35,775,698	1.9	1,897,829	0.1	33,877,869	1,885.1
	小計	344,944,671	18.3	266,805,728	14.3	78,138,943	129.3
	その他	608,627,237	32.2	559,718,526	30.1	48,908,711	108.7
合計	1,888,951,023	100.0	1,862,678,860	100.0	26,272,163	101.4	



### Ⅲ 特別会計

平成29年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

#### 平成29年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	10,725	0	977	977	11,702
公債管理	531,340,468	0	△ 755,688	△ 755,688	530,584,780
市町村振興基金	16,547	0	1,226	1,226	17,773
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	410,393	0	0	0	410,393
災害救助基金	2,327	0	1,011,819	1,011,819	1,014,146
就農支援資金貸付事業	89,574	0	0	0	89,574
県営林造成事業	336,143	0	0	0	336,143
林業改善資金助成事業	100,944	0	0	0	100,944
沿岸漁業改善資金助成事業	163,785	0	0	0	163,785
小規模企業等設備導入資金貸付事業	1,418,105	0	△ 9,708	△ 9,708	1,408,397
公共用地先行取得事業	1,149	0	253	253	1,402
河川開発事業	9,684,769	0	△ 24,590	△ 24,590	9,660,179
住宅管理	6,549,053	0	△ 111,839	△ 111,839	6,437,214
計	550,123,982	0	112,450	112,450	550,236,432
県営埠頭施設整備運営事業	16,381,225	0	15,990	15,990	16,397,215
流域下水道事業	24,878,098	0	△ 683,594	△ 683,594	24,194,504
計	41,259,323	0	△ 667,604	△ 667,604	40,591,719
合計	591,383,305	0	△ 555,154	△ 555,154	590,828,151

(注) 上半期予算額には、継続費進次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

## 平成29年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成29年度 最終予算額(A)	平成28年度 最終予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	11,702	47,145	△ 35,443	24.8
公債管理	530,584,780	528,658,521	1,926,259	100.4
市町村振興基金	17,773	34,661	△ 16,888	51.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	410,393	530,936	△ 120,543	77.3
災害救助基金	1,014,146	29,538	984,608	3,433.4
就農支援資金貸付事業	89,574	144,373	△ 54,799	62.0
県営林造成事業	336,143	335,152	991	100.3
林業改善資金助成事業	100,944	101,080	△ 136	99.9
沿岸漁業改善資金助成事業	163,785	202,915	△ 39,130	80.7
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,408,397	2,387,651	△ 979,254	59.0
公共用地先行取得事業	1,402	6,244	△ 4,842	22.5
河川開発事業	9,660,179	25,487,926	△ 15,827,747	37.9
住宅管理	6,437,214	6,590,723	△ 153,509	97.7
計	550,236,432	564,556,865	△ 14,320,433	97.5
県営埠頭施設整備運営事業	16,397,215	10,469,204	5,928,011	156.6
流域下水道事業	24,194,504	22,767,553	1,426,951	106.3
計	40,591,719	33,236,757	7,354,962	122.1
合 計	590,828,151	597,793,622	△ 6,965,471	98.8

用地方公  
の管公  
業企  
業法  
会非  
計適

### 第3 県民負担の状況等

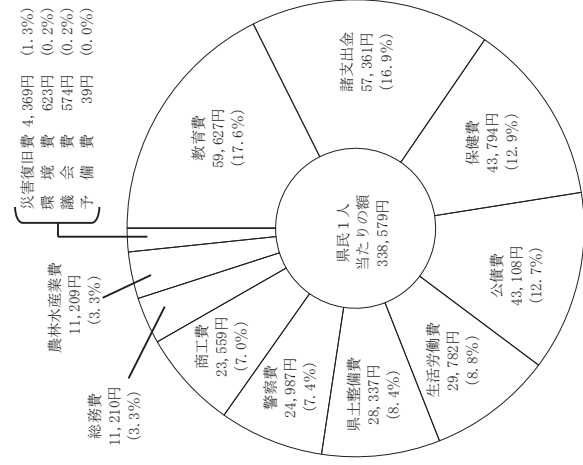
#### I 県民負担の状況

平成30年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆7,325億4,886万円で県民1人当たりの額（人口は平成30年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、338,579円となっており、県民1人当たりの税負担額は、6,172億8,928万円、県民1人当たりの税負担額は、120,632円となっています。

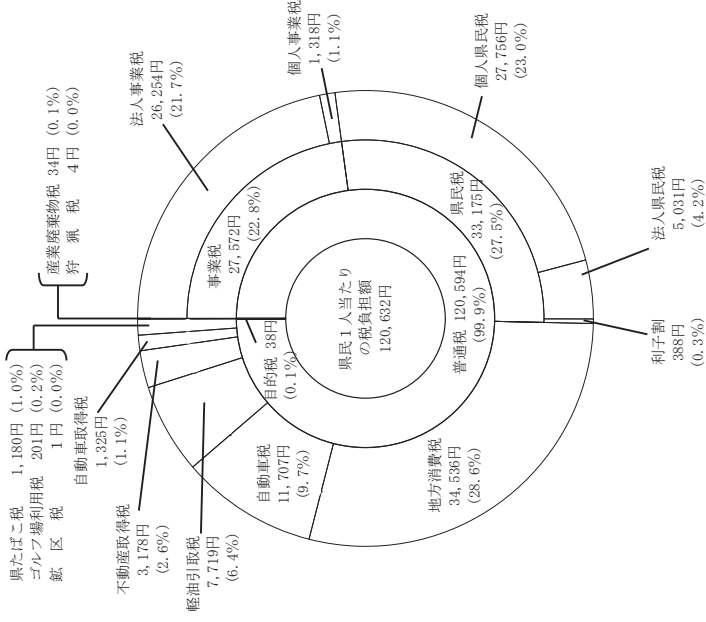
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

#### 平成30年度当初予算（一般会計）

##### 県民1人当たりの目的別支出額の状況



##### 県民1人当たり県税の負担状況



#### II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。平成29年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

#### 平成29年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成29年10月末現在	0	平成30年1月末現在	0
平成29年11月末現在	0	平成30年2月末現在	0
平成29年12月末現在	0	平成30年3月末現在	0

## 第4 公営企業会計の状況

## I 電気事業会計

## (1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,255,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成29年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

## 平成29年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	8,824,390	81,151	8,743,239
11	934,000	8,058	925,942
12	615,340	5,373	609,967
1	1,986,120	30,337	1,955,783
2	1,948,850	28,237	1,920,613
3	4,143,120	43,641	4,099,479
計	18,451,820	196,797	18,255,023

## 平成29年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成29年10月1日から 平成30年3月31日まで	11,887,000	18,451,820	18,255,023	153.6

## (2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成29年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、36,755,818円です。

## (3) 予算の概要

平成30年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収入		支出	
第1款 電気事業収益	533,687千円	第1款 電気事業費	533,687千円
第1項 営業収益	526,486千円	第1項 営業費用	506,613千円
第2項 財務収益	2,900千円	第2項 財務費用	1,788千円
第3項 事業外収益	4,301千円	第3項 事業外費用	20,286千円
		第4項 予備費	5,000千円

(収益の収入及び支出)

(資本の収入及び支出)

収入		支出	
第1款 資本の収入	0千円	第1款 資本の支出	178,014千円
		第1項 建設改良費	165,002千円
		第2項 企業債償還金	8,012千円
		第3項 予備費	5,000千円

## 「別表1」

## 合計 残高試算表

(平成30年3月31日現在)

残高	借方		科目	貸方
	合計			
4,445,368,335	4,477,185,415		水力発電設備	
	29,383,469		減価償却累計額	31,817,080
1,661,200	1,661,200		減価償却累計額	3,140,866,745
			事業外償却累計額	
28,413,669	36,948,189		建設仮勘定	1,508,604
			投資有価証券	8,534,520
1,300,000,000	1,300,000,000		他会社預入金	
1,511,723,841	6,113,116,073		現金預入金	4,601,392,232
45,222,272	562,081,335		営業未収入金	516,859,063
4,027,090	7,339,489		諸未収入金	3,312,399
116,750	116,750		貯蔵品	
53,724,384	137,769,488		前払金	84,045,104
	8,011,457		企業債(固定負債)	36,755,818
	8,832,573		退職給付引当金	169,528,043
			特別修繕引当金	92,823,000
	8,406,515		企業債(流動負債)	16,417,972
	59,180,520		未払金	172,996,285
	31,944,157		未払費用	64,542,099
	10,009,000		賞与引当金	20,532,000
			残高	28,744,361
				160,695,470
				92,823,000
				8,011,457
				113,815,765
				32,597,942
				10,523,000

(単位：円)

48,041,017	1,862,000	法定修繕費	引当金	3,791,000	1,929,000
	13,372,198	長期預長	り当金	30,592,713	30,592,713
	48,041,017	長期前受金	受累計額	14,928,612	1,556,414
		資国庫	本助金	58,608,942	58,608,942
		その他の	資本剰余金	3,208,346,321	3,208,346,321
	8,406,515	減債積立	立金	35,928	35,928
	35,690,240	建設改良	立金	56,618,565	56,618,565
		未処分	利益剰余金	34,283,186	25,876,671
		電託	力剰余金	450,422,718	450,422,718
		受取	運転料	44,096,755	8,406,515
		受過	利益	475,163,958	475,163,958
		長	息	2,765,000	2,765,000
		雑	受入	3,370,465	3,370,465
370,478,617	370,556,965	水力	発電	23,690	23,690
77,564,244	77,582,496	一般	管理	455,870	455,870
2,209,931	2,209,931	支	利	4,205,705	4,205,705
30,000	30,000	過	年度損	78,348	
		雑	別損	18,252	
		特	別損		
	40,587,176	仮	消費	40,587,176	
	38,245,460	仮	消費	38,245,460	
7,888,581,350	13,428,569,628	計		13,428,569,628	7,888,581,350

## 「別表2」

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		35,701,896
減価償却費		94,408,412
退職給付引当金の減少額	△	8,832,573
特別修繕引当金の増加額		33,000,000
賞与引当金の増加額		514,000
法定福利費引当金の増加額		67,000
長期前受金戻入額	△	455,870
固定資産除却損		2,433,611
受取利息	△	3,370,465
支払利息		2,209,931
営業未収入金の増加額	△	2,783,733
未払金の減少額	△	8,423,800
未払費用の増加額		653,785
前払金の増加額	△	5,482,080
預り金の増加額		870,471
小計		140,510,585
利息の受取額		3,370,465
利息の支払額	△	2,209,931
業務活動によるキャッシュ・フロー		141,671,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	98,811,296
他会計貸付金による支出	△	1,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,398,811,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	8,406,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,406,515
資金減少額		1,265,546,692
資金期首残高		2,777,270,533
資金期末残高		1,511,723,841

## II 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、平成29年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

#### ① 苅田工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m<sup>3</sup>を取水し、そのうち1日当たり15,000m<sup>3</sup>を揚水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m<sup>3</sup>）に貯水し、残りの1日当たり75,000m<sup>3</sup>を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、宇部興産㈱苅田セメント工場ほか19社に対し、1日当たり29,410m<sup>3</sup>の供給を行いました。

##### (ロ) 給水の概要

平成29年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

### 平成29年度 下半期給水実績表

給水能力 75,000m<sup>3</sup>/日（単位：m<sup>3</sup>）

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	882,300	1,615	883,915
11	970,530	3,473	974,003
12	823,480	2,724	826,204
1	911,710	2,971	914,681
2	941,120	3,998	945,118
3	823,480	3,408	826,888
計	5,352,620	18,189	5,370,809

#### ② 大牟田工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m<sup>3</sup>を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学㈱大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,260m<sup>3</sup>の供給を行いました。

##### (ロ) 給水の概要

平成29年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

### 平成29年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m<sup>3</sup>/日（単位：m<sup>3</sup>）

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	2,077,800	0	2,077,800
11	2,285,580	0	2,285,580
12	1,939,280	0	1,939,280
1	2,147,060	0	2,147,060
2	2,216,320	0	2,216,320
3	1,939,280	0	1,939,280
計	12,605,320	0	12,605,320



## ③ 鞍手・宮田工業用水道事業

## (イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、トヨタ自動車九州(株)ほか12社に対し、1日当たり10,180m<sup>3</sup>の供給を行いました。

## (ロ) 給水の概要

平成29年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

## 平成29年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m<sup>3</sup>/日 (単位：m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	305,400	0	305,400
11	335,940	0	335,940
12	285,040	0	285,040
1	315,580	0	315,580
2	325,760	0	325,760
3	285,040	0	285,040
計	1,852,760	0	1,852,760

## ④ 田川工業用水道事業

## (イ) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,800m<sup>3</sup>の供給を行いました。

## (ロ) 給水の概要

平成29年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

## 平成29年度 下半期給水実績表

給水能力 10,000m<sup>3</sup>/日 (単位：m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	203,880	14,488	218,368
11	224,400	13,283	237,683
12	190,400	13,159	203,559
1	210,800	11,479	222,279
2	217,600	18,617	236,217
3	190,400	12,137	202,537
計	1,237,480	83,163	1,320,643

## (2) 経理の状況

## (イ) 経理の概要

平成29年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

## (ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,478,114,187円です。

**(3) 予算の概要**

平成30年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入		支出	
借高	合計	合計	残高
第1款 工業用水道事業収益	2,061,655千円	第1款 工業用水道事業費	1,752,767千円
第1項 営業収益	1,751,522千円	第1項 営業費用	1,627,868千円
第2項 営業外収益	310,133千円	第2項 営業外費用	104,899千円
		第3項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
借高	合計	合計	残高
第1款 資本的収入	1,067,000千円	第1款 資本的支出	2,045,841千円
第1項 企業債	1,067,000千円	第1項 建設改良費	1,727,253千円
		第2項 企業債償還金	308,588千円
		第3項 予備費	10,000千円

**「別表1」**

**合計残高試算表**

(平成30年3月31日現在)

借方		貸方	
借高	合計	合計	残高
262,632,058	262,632,058	土地	16,095,000
425,288,698	441,383,698	建物	135,415,754
8,674,267,963	8,694,802,021	構築物	20,534,058
2,299,869,867	10,035,625	構築物減価償却累計額	3,872,915,564
4,830,086	2,318,063,996	機械及び装置	18,194,129
6,170,102	15,015,158	機械装置減価償却累計額	1,453,458,463
6,276,969,824	4,830,086	車両運搬具	4,550,068
1,313,856,409	6,170,102	車両運搬具減価償却累計額	4,927,607
39,194	6,330,485,660	工具器具及び備品	53,515,836
64,440,659	50,397,190	工具器具備品減価償却累計額	3,306,402,486
11,224,426	1,387,482,374	共有設備減価償却累計額	73,625,965
13,812,152,231	1,387,482,374	建設仮勘定	12,888,128
51,500	39,194	その他の有形固定資産	1,145,554
2,500,985,270	77,328,787	水利	377,135,724
134,462,214	12,369,980	施設	2,039,566,872
81,450,269	14,189,287,955	ダム	136,477,256
19,860,335	51,500	電話	60,368,074
36,438,766	4,540,552,142	現金	249,654
	270,939,470	現金預入	177,831,200
	141,818,343	営業外未収入	25,425,191
	20,109,989	貯蔵品	69,281,412
	177,831,200	前払費用	
	61,863,957	前払消費税	
	69,281,412	仮払消費税	

(単位：円)

308,586,908	企業債(固定負債)	3,478,114,187	3,169,527,279
19,913,128	退職給付引当金	184,939,097	165,025,969
330,497,212	企業債(流動負債)	639,084,120	308,586,908
460,968,008	未払	539,706,819	78,738,811
78,481,451	未の他預り	166,112,169	87,630,718
32,258,681	賞与	34,678,596	2,419,915
11,901,000	法定福利引当金	24,421,000	12,520,000
2,256,000	修繕引当金	4,620,000	2,364,000
131,920,967	仮受消費税	322,834,986	322,834,986
16,941,176	長期前受金収益累計額	131,920,967	16,208,885,605
5,864,332,401	資本	16,225,826,781	16,208,885,605
	国庫補助	15,296,278	10,993,450,688
	受贈財産評価	10,993,450,688	10,993,450,688
	減債積立	100,843,550	100,843,550
330,497,212	建設改良積立	150,651,427	150,651,427
150,285,191	未処分利益剰余	524,492,261	193,995,049
1,061,699,625	給水	475,521,611	325,236,420
	営業雑収	1,542,482,028	480,782,403
	受取前年度損益修正	1,640,746,344	1,640,746,344
	過雑業	8,143,081	8,143,081
	一般管理	443,177	443,177
	支払	306,886,888	306,886,888
	雑	39,190	39,190
1,335,166,945	業	802,485	802,485
100,779,551	支	147,000	
46,760,926	雑		
6,043,446	計		
43,262,776,862		49,372,208,725	43,262,776,862

**「別表2」**  
**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	468,310,297
減価償却費	747,613,534
退職給付引当金の減少額	△ 19,913,128
賞与引当金の増加額	619,000
法定福利費引当金の増加額	108,000
長期前受金戻入額	△ 306,886,888
固定資産除却費	9,574,050
受取利息	△ 443,177
支払利息	46,760,926
営業未収入金の減少額	14,278,566
未払金の増加額	8,590,100
未払費用の増加額	9,149,267
貯蔵品の増加額	△ 116,346
前払費用の減少額	25,425,191
その他預り金の減少額	△ 15,635,378
小計	<u>987,434,014</u>
利息の受取額	443,177
利息の支払額	△ 46,760,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>941,116,265</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 870,284,556
国庫補助金による収入	80,965,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 789,318,879</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 330,497,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 330,497,212</u>
資金減少額	178,699,826
資金期首残高	2,679,685,096
資金期末残高	<u>2,500,985,270</u>

### Ⅲ 工業用地造成事業会計 (1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業  
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業  
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。平成29年度の事業費は、4,703千円です。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業  
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。平成29年度の事業費は、49,357千円です。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業  
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業  
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約1.8haを（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外1社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約5.3haの分譲を行っています。平成29年度の事業費は、10,169千円です。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業  
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発(株)外5社に全て売却しています。平成29年度の事業費は、51,840千円です。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業  
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約33.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、平成28年度から事業を開始しています。平成29年度の事業費は、1,427,666千円です。

**(2) 経理の状況**

## (イ) 経理の概要

平成29年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

## (ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,286,900,000円です。

**(3) 予算の概要**

平成30年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

	収入	支出
第1款 造成事業収益	25,133 千円	第1款 造成事業費 127,118 千円
第1項 営業収益	21,291 千円	第1項 営業費用 124,323 千円
第2項 営業外収益	3,842 千円	第2項 営業外費用 2,795 千円

## 収入

(資本的収入及び支出)

	収入	支出
第1款 資本的収入	2,257,529 千円	第1款 資本的支出 2,257,623 千円
工業用地造成事業収入	662,129 千円	第1項 造成事業費
第2項 企業債	1,595,400 千円	第2項 造成事業費 2,257,623 千円

**「別表1」****合計残高試算表**

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

残高	借方		科目	貸方	
	合計			合計	高
40,300	40,300		無形固定資産		
1,340,556,582	1,718,296,382		完成土地	377,739,800	
2,136,233,759	2,136,233,759		未成土地		5,610
2,263,849,872	6,516,794,606		現金預入	4,252,944,734	
421,596,816	627,810,000		営業未収入	206,213,184	
			前払	2,286,900,000	2,286,900,000
			企業	1,300,000,000	1,300,000,000
			他会計借入金(固定負債)	110,055,083	95,028,491
	15,026,592		退職給付引当金	1,278,567,000	1,278,567,000
			長期前受金	19,417,320	19,417,320
			その他の固定負債	1,700,000,000	
	1,700,000,000		他会計借入金(流動負債)		
	14,831,524		未払	28,017,317	13,185,793
	82,554,786		未払費用	152,862,557	70,307,771
	3,326,000		前受	6,088,000	2,762,000
			賞与		

1, 860, 845, 260	631, 000 3, 152, 532	法定福利費引当 り 本 成 積 立 損 収 益 益 息 益	1, 153, 000 5, 663, 082 2, 329, 172, 802 736, 229, 721	522, 000 2, 510, 550 2, 329, 172, 802 736, 229, 721
1, 860, 845, 260	1, 860, 845, 260	未 土 營 受 雑 固 土 維 一 資 支	360, 957, 214 21, 291, 150 52, 164 21, 810	360, 957, 214 21, 291, 150 52, 164 21, 810
377, 739, 800 92, 618, 640 20, 347, 324	377, 739, 800 92, 618, 640 20, 347, 324	地 地 業 取 收 資 産 却 原 價 費 費 費 息		
3, 103, 043	3, 103, 043	地 地 業 取 收 資 産 却 原 價 費 費 費 息		
8, 516, 931, 396	15, 173, 351, 548	計	15, 173, 351, 548	8, 516, 931, 396

## 「別表2」

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 111,486,469
退職給付引当金の減少額	△ 15,026,592
賞与引当金の増加額	14,000
法定福利費引当金の増加額	1,000
受取利息	△ 52,164
支払利息	3,103,043
未払費用の減少額	△ 12,247,015
完成土地の減少額	377,739,800
預り金の増加額	1,205,182
小計	<u>243,250,785</u>
利息の受取額	52,164
利息の支払額	△ 3,103,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>240,199,906</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
造成土地の取得による支出	△ 1,006,680,751
造成土地の貸付による収入	5,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,006,675,141</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	423,500,000
他会計からの長期借入金による収入	1,300,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000
長期前受金による収入	1,185,372,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,208,872,000</u>
資金増加額	442,396,765
資金期首残高	1,821,453,107
資金期末残高	<u>2,263,849,872</u>



#### IV 病院事業会計

##### (1) 事業の概況

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して  
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

##### (イ) 施設の状況等

(平成30年3月31日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	結核精神	
精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条三丁目	昭和6. 11. 25		300	300

##### (ロ) 患者の利用状況

(平成29年度)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	90,628
外来延患者数(人)	37,332
延患者数計(人)	127,960
病床利用率(%)	82.8

**(2) 経理の状況**

## (イ) 経理の概要

平成29年度の合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

## (ロ) 企業債

平成29年度末における企業債の現在高は、4,357,149,697円です。

**(3) 予算の概要**

平成30年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収 入		支 出	
(収益的収入及び支出)			
第1款 病院事業収益	2,778,436千円	第1款 病院事業費	2,580,561千円
第1項 医業収益	2,206,401千円	第1項 医業費用	2,483,073千円
第2項 医業外収益	415,810千円	第2項 医業外費用	93,011千円
第3項 特別利益	156,225千円	第3項 特別損失	3,477千円
		第4項 予備費	1,000千円
収 入		支 出	
(資本的収入及び支出)			
第1款 資本的収入	225,577千円	第1款 資本的支出	403,487千円
第1項 負担金	225,577千円	第1項 建設改良費	65,122千円
		第2項 企業債償還金	338,365千円

## 「別表1」 合計残高試算表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

借高		方合計		科 目	貸方	
残	高	合	計		合	計
392,632,863		392,632,863		土地		
8,033,455,079		8,035,945,079		建物	2,490,000	
351,817,916		352,305,916		構築物	488,000	
363,093,489		409,526,461		器械	46,432,972	
8,192,000		8,192,000		車		
		10,255,317		減価償却累計額	5,614,741,127	5,604,485,810
844,936		844,936		電話加入権		
640,338,991		5,579,084,080		預金	4,938,745,089	
615,264,070		2,810,059,654		医療未収金	2,194,795,584	
49,660		635,007		医療未収金	585,347	
		145,067		貸倒引当金	42,854,776	42,709,709
		580,400		前払	580,400	
		8,456,838		仮払消費税及び地方消費税	8,456,838	
1,000,000		1,000,000		その他流動資産		
		338,364,077		企業債(固定負債)	4,357,149,697	4,018,785,620
		2,582,734		退職給付引当金	22,814,717	20,231,983
		663,030,550		企業債(流動負債)	1,001,394,627	338,364,077
		15,986,014		医療未払金	42,438,318	26,452,304
		686,100		医療外未払金	1,444,400	758,300
		53,509,680		その他未払金	53,509,680	
		730,855		職員預り金	780,205	49,350
		3,885,020		その他預り金	5,950,510	2,065,490
		1,159,957		賞与引当金	2,382,547	1,222,590
		223,000		法定福利費引当金	457,000	234,000
		5,355,138		仮受消費税及び地方消費税	5,355,138	
		611,658		その他流動負債	611,658	
		221,011,000		長期前受金	1,816,517,636	1,595,506,636
1,359,201,717		1,359,201,717		長期前受金収益化累計額		
				資本	1,198,745,643	1,198,745,643
		291,668,161		資本剰余金	916,790,677	916,790,677
2,224,519,389		2,516,187,550		その他未処分利益剰余金変動額	291,668,161	
		5,169,891		繰越欠損金	291,668,161	
		341,100,697		医療収益	2,123,313,222	2,118,143,331
		2,800		医療外収益	791,490,399	450,389,702
2,369,822,061		5,325,573,215		特別利益	129,396,561	129,393,761
101,442,062		202,854,001		医療費用	2,955,751,154	
2,654,750		2,655,675		医療外費用	101,411,939	
				特別損失	925	
16,464,328,983		28,961,213,108		計	28,961,213,108	16,464,328,983

## 「別表2」 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	224,007,921
減価償却費	180,799,565
賞与引当金の増加額	62,633
法定福利費引当金の増加額	11,000
貸倒引当金の減少額	△ 142,887
固定資産除却費	625,755
長期前受金戻入額	△ 108,363,347
その他特別利益	△ 127,594,558
受取利息配当金	△ 11,888
支払利息及び企業債取扱諸費	94,349,291
未収金の増加額	△ 70,722,719
未払金の減少額	△ 659,715
預り金の減少額	△ 95,070
小計	<u>192,265,981</u>
利息の受取額	11,888
利息の支払額	△ 94,349,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,928,578</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,481,500
一般会計からの繰入金による収入	221,011,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>207,529,500</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 331,515,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 331,515,275</u>
資金減少額	△ 26,057,197
資金期首残高	666,396,188
資金期末残高	<u>640,338,991</u>